

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	9110		事務事業名称	介護保険事業計画策定事業					短縮コード	経常	9110	臨時	
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第218条、介護保険法第117条、介護保険施行令第1条、介護保険施行規則第1条						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成12年、介護保険法の施行に伴い、介護保険法第117条に基づき市町村は3年を1期とする「介護保険事業計画」を策定することとなっている。1年目は事業計画開始初年度のため、予算執行を伴う事業は行わず、2・3年目で被保険者等の実態・介護サービス実施状況、及び保険給付実績状況等の調査・分析を行い、「介護保険事業計画」の策定を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして					
高齢化が進み、介護保険制度が必要になっている事は理解されてきている。利用者が増加し、年々給付が伸びていくことが予想される。						大項目（節）	03	社会保障					
						中 項 目	02	介護保険					
						小項目（施策）	02	保険財政の健全運営					
						細 項 目	01	財政運営の充実					
実施計画の計画事業	1301	介護保険事業計画策定事業											
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	介護保険被保険者									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 実態調査を行った。									
	※平成20年度に計画していること： 第4期介護保険事業計画策定を行う									
意図 （何を狙っているのか）	高齢者が安心して地域で生活を営むことができるよう、介護サービス体制の構築を図る。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	18年度	19年度		20年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	介護保険の事業計画策定のみの事業のため無し			なし					
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	介護保険の事業計画の策定のみの事業のため無し			なし					
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	介護保険の事業計画策定のみの事業のため無し			なし					
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード	9110	事務事業名称	介護保険事業計画策定事業				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			20年度は21～23年度の計画策定を行うため、21年度は予算執行の伴う事業実施はない。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			介護保険法の大規模な改正は見込まれていないため、今後も事業は続きます。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
介護保険制度は理解しているものの、収入が少ない等の理由で、納付困難者にたいしては、分割納付・減免制度などを適用して救済措置を採るよう求められている。									

所属長コメント	このまま継続することが望ましい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									